

(1) 課題

- 厳しい財政状況、人口減少の中で、我が国の生活インフラを効率的に整備・運営していくことが必要。
- 新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくことが必要。

(2) 対応

- 公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用していくことが重要。
- 多様なPPP/PFI手法を拡大することが必要。



公共施設等の整備等の方針を検討するに当たって、**多様なPPP/PFI手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討する仕組みを導入**

(3) 目標

PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した**各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体（181団体）等の数を2016年度末までに100%**
(経済・財政再生アクション・プログラム（平成27年12月24日経済財政諮問会議）)

PPP/PFI優先的検討規程の策定状況の概要

国、地方公共団体の優先的検討規程の策定状況について

○平成28年9月末時点の優先的検討規程の策定状況についてアンケート調査を実施

○地方公共団体の回答率:99.5%

策定主体		合計	策定状況							H28年度までの 策定見込	
			策定済	策定中	策定予定		策定小計		策定しない		
					H28年度中	H29年度以降					
国		13	0	3	10	0	13	100.0%	0	13	100.0%
地方公共団体	都道府県	47	2	13	30	2	47	100.0%	0	45	95.7%
	政令市	20	4	6	9	1	20	100.0%	0	19	95.0%
	人口20万人以上の市区	114	4	38	50	22	114	100.0%	0	92	80.7%
	小 計	181	10	57	89	25	181	100.0%	0	156	86.2%
	(参考)人口20万未満の市区町村	1,598	8	6	18	129	161	10.1%	1,436	32	2.0%
	合 計	1,779	18	63	107	154	342	19.2%	1,436	188	10.6%

○国における今年度末の策定見込 : 100%

○人口20万人以上の地方公共団体における今年度末の策定見込 : 86.2%